

沖縄県公立学校における働き方改革推進計画
「みんなの学校！ピースフル・プラン」

「私たちのピース・リスト2023」 令和6年度 取組状況調査結果 【報告】

令和7年（2025年） 6月

 沖縄県教育委員会

目次

◆「私たちのピース・リスト2023」 令和6年度取組状況調査について	… p1
◆「私たちのピース・リスト2023」 令和6年度取組状況調査結果	
① 県教育委員会	… p2
② 市町村教育委員会	… p4
③ 県内公立学校(小・中・高・特)	… p9
④ 学校種別	… p12
⑤ 総括	… p14
◆【参考資料1】	… p15
「私たちのピース・リスト2023」 令和6年度取組状況(詳細版) ※県教育委員会のみ	
◆【参考資料2】	… p17
文部科学省「学校・教師が担う業務に係る3分類」と 沖縄県「私たちのピース・リスト2023」との関連	

◆「私たちのピース・リスト2023」 令和6年度取組状況調査について

1. 「私たちのピース・リスト2023」について

- ✓ 教職員が「働きやすさ」「働きがい」「心身の健康」を十分に実感できるためには、“時間と機会を創出する”ことが必要。
- ✓ “時間と機会を創出する”ための3つの柱(「人材の確保」「教育DXの推進」「業務の役割分担・適正化」)で分類・整理した全50項目の取組事項(No.1～50)の一覧。
- ✓ 令和5年度始めに県内公立学校の全教職員を対象として実施したアンケート結果等から洗い出した課題に対して、各取組事項を短期・中期・長期の目標として設定し、取組の主体(県教育委員会、市町村教育委員会、学校、その他)を明示。
 - ・短期＜令和6(2024)年度まで＞ 24項目
 - ・中期＜令和8(2026)年度まで＞ 24項目
 - ・長期＜令和9(2027)年度以降＞ 2項目

2. 調査概要等

「私たちのピース・リスト2023」の各取組事項について、取組主体(県教育委員会、市町村教育委員会、学校)ごとに、令和6年度の取組状況を調査した。

県教育委員会については働き方改革推進課で取りまとめ、各市町村教育委員会及び各公立学校については、以下のとおり。

(1) 集計期間・基準日

令和6年12月13日～令和7年2月28日 (回答基準日: 令和6年12月1日現在)

(2) 集計方法

- ①市町村教育委員会: 各市町村教育委員会より県教育委員会へ報告
- ②公立学校: 県立学校は各学校より県教育委員会へ報告
市町村立学校は市町村教育委員会が所管する各学校からの報告を取りまとめて県教育委員会へ報告

(3) 回答対象数

- ①市町村教育委員会: 県内41市町村教育委員会
- ②公立学校: 県内全公立学校467校
 - ・市町村立学校 : 小学校 253校、中学校 133校 ※小中併置校は1校で計算
 - ・県立学校 : 高等学校 59校、特別支援学校 22校

(4) 回答数・率

- ①市町村教育委員会: 39市町村教育委員会(95.1%)
- ②公立学校: 458校(98.1%)
 - ・市町村立学校 : 小学校 246校(97.2%)、中学校 131校(98.5%)
 - ・県立学校 : 高等学校 59校(100%)、特別支援学校 22校(100%)

【参考: 本県公立学校数(令和6年5月時点)】

- 市町村立小学校数(休校除く): 256校(うち小中併置校: 27校)
- 市町村立中学校数(休校除く): 143校(うち小中併置校: 28校)
- 県公立高等学校数: 59校
- 県公立特別支援学校数: 22校

◆「私たちのピース・リスト2023」 令和6年度取組状況調査結果

1 県教育委員会

◎県教育委員会が主体として取り組む38項目の各取組状況をA,B,Cで評価

(短期目標:16項目 中期目標:20項目 長期目標:2項目)

⇒「A:既の実施した又は実施中」「B:実施に向けて検討中」「C:今後検討する予定」

☞ 集計結果:全38項目のうち「A」の割合 **84.2 % (32項目)**

短期目標:「A」100%(16項目) 中期目標:「A」70%(14項目),「B」30%(6項目)

長期目標:「A」100%(2項目)

取組項目		取組状況	取組項目		取組状況
短期目標	(14)時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握	A	(4)学習支援員・特別支援教育支援員の適正配置		B
	(15)「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」(文部科学省)の各項目の検討	A	(5)ICT支援員の適正配置		B
	(16)県立学校における年間指導計画とシラバスの見直し(※市町村立学校除く)	A	(6)小学校における専科指導担当教師等の配置拡充		A
	(17)ICTを活用した効率的・効果的な職員研修の推進	A	(8)長時間勤務の改善		A
	(18)各教育委員会から学校へ依頼する調査・報告等の整理・削減	A	(10)メンタルヘルス不調の予防に向けた取組の充実		A
	(24)小中学校における県独自の学力調査等の実施・方法等の見直し	A	(11)復職支援に向けた体制の充実		B
	(28)教育職員の時間外在校等時間の上限に関する教育委員会規則等の制定	A	(12)校務分掌の負担軽減		A
	(29)年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保	A	(13)学校に対する過剰な要求等に対応する支援体制の構築		A
	(30)初任者研修等の体系の見直し	A	(19)関係団体等への各種コンクール等の周知・募集方法等の見直しの依頼		B
	(31)校長会・教頭会・PTA等関係団体との学校における働き方改革の推進に関する意見交換等の場の設定	A	(20)県立高校の新しい入試制度に係るICTを活用したシステムの構築		A
	(32)具体的な取組内容をホームページ等で情報発信する等、好事例の横展開の推進	A	(21)校務支援システムを効率的・効果的に運用できる環境整備		A
	(33)外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し	A	(22)学校給食費の徴収方法の見直し		B
	(36)部活動の大会等の在り方・運営方法等の検討・依頼	A	(23)学校徴収金の内容や業務等の見直し		B
	(44)保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築	A	(25)小中学校における全国学力・学習状況調査の自校採点・Webシステム入力業務の見直しの検討		A
	(46)教職員の地域行事等への動員等の見直し	A	(34)小動物の世話や散水等の見直し		A
	(50)学校における部活動指導体制の工夫	A	(35)放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導されたときの対応の適正化		A
中期目標	(1)教員業務支援員等の適正配置	A	(37)部活動の地域移行に係る取組の推進		A
	(2)スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの適正配置	A	(7)教員のなり手の確保		A
	(3)部活動指導員の適正配置	A	(38)コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)設置と地域学校協働活動との一体的推進の検討		A
			長期目標		

◆「私たちのピース・リスト2023」 令和6年度取組状況調査結果

1 県教育委員会

【考察】

- 県教育委員会が主体として取り組む38項目のうち、32項目(84.2%)は取組を実施することができた。
- 特に、短期目標(令和6年度までに実施)の16項目は全ての取組を実施することができた。
 - ☞ 令和6年度に庁内で6つのワーキング・チーム(WT)を立ち上げたことにより、各取組項目の関係課間で効率的・効果的な連携・協働が図られ、全庁体制で取組を推進することができた。
- 未実施となった6項目は実施に向けて検討中であり、これらは中期目標(令和8年度までに実施)となっている。
 - ☞ 未実施の項目については、できる限り早期の実施に向けて、庁内の6つのWT等を中心に方法や内容等を検討する。
- すでに実施している32項目についても、その効果が十分発揮されているのかを検討し、より効果的な取組としていくことが必要。
 - ☞ 働き方改革推進本部の外部連携部会や庁内の6つのWT等を中心に取組状況等を把握し、引き続き、取組内容の充実や規模の拡充等について研究・検討を行っていく。

◆「私たちのピース・リスト2023」 令和6年度取組状況調査結果

2 市町村教育委員会

◎市町村教育委員会が主体として取り組む34項目の各取組状況をA,B,Cで評価

(短期目標:16項目 中期目標:17項目 長期目標:1項目)

⇒「A:既に実施した又は実施中」「B:実施に向けて検討中」「C:今後検討する予定」

☞ 集計結果:全34項目のうち「A」と回答した市町村教育委員会が半数(50%)以上の項目の割合 52.9%(18項目)

短期目標:50.0%(8項目), 中期目標:58.8%(10項目), 長期目標:0%(0項目)

※青:「A」が50%以上の項目, 赤:「A」が50%未満の項目

取組項目		A:既に実施した又は実施中	B:実施に向けて検討中	C:今後検討する予定	D:該当しない	全回答数
短期目標	(14)時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39
	(29)年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保	92.3%	5.1%	2.6%	0.0%	39
	(17)ICTを活用した効率的・効果的な職員研修の推進	71.8%	20.5%	7.7%	0.0%	39
	(28)教育職員の時間外在校等時間の上限に関する教育委員会規則等の制定	69.2%	20.5%	10.3%	0.0%	39
	(50)学校における部活動指導体制の工夫	61.5%	33.3%	5.1%	0.0%	39
	(18)各教育委員会から学校へ依頼する調査・報告等の整理・削減	56.4%	28.2%	12.8%	2.6%	39
	(46)教職員の地域行事等への動員等の見直し	53.8%	17.9%	15.4%	12.8%	39
	(35)放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導されたときの対応の適正化	53.8%	10.3%	15.4%	20.5%	39
	(15)「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」(文部科学省)の各項目の検討	48.7%	33.3%	17.9%	0.0%	39
	(44)保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築	48.7%	25.6%	23.1%	2.6%	39
	(30)初任者研修等の体系の見直し	38.5%	20.5%	17.9%	23.1%	39
	(32)具体的な取組内容をホームページ等で情報発信する等、好事例の横展開の推進	35.9%	23.1%	30.8%	10.3%	39
	(33)外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し	35.9%	10.3%	33.3%	20.5%	39
	(36)部活動の大会等の在り方・運営方法等の検討・依頼	25.6%	28.2%	28.2%	17.9%	39
	(24)小中学校における県独自の学力調査等の実施・方法等の見直し	25.6%	25.6%	23.1%	25.6%	39
	(34)小動物の世話や散水等の見直し	25.6%	12.8%	35.9%	25.6%	39

取組項目		A:既に実施した又は実施中	B:実施に向けて検討中	C:今後検討する予定	D:該当しない	全回答数
中期目標	(4)学習支援員・特別支援教育支援員の適正配置	92.3%	2.6%	2.6%	2.6%	39
	(5)ICT支援員の適正配置	82.1%	5.1%	7.7%	5.1%	39
	(2)スクールカウンセラー、 スクールソーシャルワーカーの適正配置	71.8%	10.3%	15.4%	2.6%	39
	(1)教員業務支援員等の適正配置	71.8%	7.7%	7.7%	12.8%	39
	(21)校務支援システムを効率的・効果的に 運用できる環境整備	69.2%	17.9%	5.1%	7.7%	39
	(8)長時間勤務の改善	66.7%	23.1%	7.7%	2.6%	39
	(22)学校給食費の徴収方法の見直し	64.1%	10.3%	7.7%	17.9%	39
	(10)メンタルヘルス不調の予防に向けた 取組の充実	53.8%	30.8%	15.4%	0.0%	39
	(13)学校に対する過剰な要求等に対応する 支援体制の構築	53.8%	25.6%	15.4%	5.1%	39
	(3)部活動指導員の適正配置	53.8%	23.1%	20.5%	2.6%	39
	(11)復職支援に向けた体制の充実	46.2%	28.2%	17.9%	7.7%	39
	(19)関係団体等への各種コンクール等の 周知・募集方法等の見直しの依頼	43.6%	20.5%	30.8%	5.1%	39
	(6)小学校における専科指導担当教師等 の配置拡充	35.9%	12.8%	30.8%	20.5%	39
	(37)部活動の地域移行に係る取組の推進	33.3%	46.2%	17.9%	2.6%	39
	(12)校務分掌の負担軽減	30.8%	30.8%	28.2%	10.3%	39
	(25)小中学校における全国学力・学習状況調査の 自校採点・Webシステム入力業務の見直しの検 討	28.2%	28.2%	25.6%	17.9%	39
	(23)学校徴収金の内容や業務等の見直し	23.1%	25.6%	38.5%	12.8%	39
長期目標	(38)コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)設置 と地域学校協働活動との一体的推進の検討	48.7%	23.1%	23.1%	5.1%	39

◆「私たちのピース・リスト2023」 令和6年度取組状況調査結果

2 市町村教育委員会

【考察(取組状況全般)】

- 県内41市町村教育委員会全体の9割以上(95.1%)の取組状況を集約することができた。
- 市町村教育委員会が主体として取り組む34項目のうち、「A:すでに実施した又は実施中」と回答した市町村教育委員会が半数(50%)以上の項目が18項目(52.9%)であった。
- ☞令和6年度は集中取組期間の初年度であったが、各市町村教育委員会とも学校における働き方改革の必要性等について共通理解が図られており、多くの市町村教育委員会で、各々の役割と責任に基づき、地域の実情に応じながら取組が進められている状況であった。

【考察(短期目標)】

- 短期目標では、次の3項目について、「A」と回答した市町村教育委員会の割合が他の項目と比較して高い割合(70%以上)となっている。
 - ✓(14)時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握
 - ✓(29)年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保
 - ✓(17)ICTを活用した効率的・効果的な職員研修の推進
- ☞特に、(14)については、「A」と回答した市町村教育委員会が100.0%となっており、働き方改革の前提となる教職員の時間外勤務の状況把握が全体的に徹底されている。
- ☞(29)については、市町村教育委員会において、学校の年度末・始めに係る春季休業期間を延長する等の積極的な取組の進展が見られた。
- 次の3項目については、「A」と回答した市町村教育委員会の割合が他の項目と比較して低い割合(30%未満)となっている。
 - ✓(36)部活動の大会等の在り方・運営方法等の検討・依頼
 - ✓(24)小中学校における県独自の学力調査等の実施・方法等の見直し
 - ✓(34)小動物の世話や散水等の見直し
- ☞(36)については、関係団体等との連携・協働が求められ、また、(34)については、新たな担い手の確保等の課題があるため、取組の進展を図るには、関係者間での積極的な対話が必要となる。
- ☞(24)については、県が実施している「学力定着状況調査(学びのたしかめ)」において、令和7年度より実施科目を精選し、実施方法をCBT方式とする等の取組の進展が見られている。

【参考:取組事例】

- ✓(36)部活動の大会等の在り方・運営方法等の検討・依頼
 - ・日曜日(第3日曜日以外)は、外部指導者や保護者のみでも部活動の練習指導を可能とする自治体独自の部活動の日を設定(令和7年度は土曜日も対象)
 - ・自治体主催の陸上競技大会へ教員以外の引率を可能、自治体主催の駅伝大会の廃止
- ✓(24)小中学校における県独自の学力調査等の実施・方法等の見直し
 - ・自治体独自で行っていた児童生徒質問調査を廃止し、県児童生徒質問調査へ一本化
 - ・GIGAサポーターによる機器操作等の支援
- ✓(34)小動物の世話や散水等の見直し
 - ・小動物の飼育をしない。(再開もしない)
- 次の2項目については、「B:実施に向けて検討中」と回答した市町村教育委員会の割合が他の項目と比較して高い割合(30%以上)になっている。
 - ✓(50)学校における部活動指導体制の工夫
 - ✓(15)「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」(文部科学省)の各項目の検討
- ☞部活動改革とGIGAスクール構想は全国的な動きであり、各々の役割と責任に基づいて、本県の市町村教育委員会においても、地域の実情に応じて検討が進められており、今後の取組の進展が期待される。
- 次の3項目については、「C:今後検討する予定」と回答した市町村教育委員会の割合が他の項目と比較して高い割合(30%以上)になっている。
 - ✓(32)具体的な取組内容をホームページ等で情報発信する等、好事例の横展開の推進
 - ✓(33)外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し
 - ✓(34)小動物の世話や散水等の見直し
- ☞これらの取組においては、新たな担い手の確保等の課題があるため、取組の進展を図るには、まず、関係者間での積極的な対話が求められる。

【考察(中期目標)】

○ 中期目標では、次の4項目について、「A」と回答した市町村教育委員会の割合が他の項目と比較して高い割合(70%以上)となっており、取組が進められている。

- ✓(4)学習支援員・特別支援教育支援員の適正配置
- ✓(5)ICT支援員の適正配置
- ✓(2)スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの適正配置
- ✓(1)教員業務支援員の適正配置

☞ 多くの市町村教育委員会において、地域や学校の実情に応じて必要な支援員等の配置に積極的に取り組んでいる状況が見られる。

○ 次の2項目については、「A」と回答した市町村教育委員会の割合が他の項目と比較して低い割合(30%未満)となっている。

- ✓(25)小中学校における全国学力・学習状況調査の自校採点・Webシステム入力業務の見直しの検討
- ✓(23)学校徴収金の内容や業務等の見直し

☞ (25)については、令和7年度から県教育委員会による自校採点等の見直しや国によるCBT方式の導入等の取組の進展が見られている。

☞ (23)については、学校事務職員や保護者の負担増加に対する懸念や市町村長部局との連携・協働体制の構築等の課題も多く、「C: 今後検討する予定」と回答した市町村教育委員会の割合も38.5%と最も高くなっており、取組の進展を図るには、関係者間での積極的な対話が必要となる。

【参考: 取組事例】

- ✓(25)小中学校における全国学力・学習状況調査の自校採点・Webシステム入力業務の見直しの検討
・教員業務支援員を活用した採点、入力業務
- ✓(23)学校徴収金の内容や業務等の見直し
・学校徴収金の徴収方法を銀行口座振替に変更
・学校徴収金のデジタル集金会計サービスの活用

○ 次の3項目については、「B: 実施に向けて検討中」と回答した市町村教育委員会の割合が他の項目と比較して高い割合(30%以上)になっている。

- ✓(10)メンタルヘルス不調の予防に向けた取組の充実
- ✓(37)部活動の地域移行に係る取組の推進
- ✓(12)校務分掌の負担軽減

☞ (10)をはじめとする教職員のメンタルヘルス対策の必要性等については市町村教育委員会においても共通理解が進んできており、また、(37)についても、地域の実情に応じて検討を進めている市町村教育委員会が徐々に広がりを見せてきていることから、各々の役割と責任に基づいて、今後の取組の進展が期待される。

☞ (12)については、本県の市町村立学校においても、小学校における一部教科担任制やチーム担任制等を導入する学校も見られてきており、今後の取組の進展が期待される。

○ 次の3項目については、「C: 今後検討する予定」と回答した市町村教育委員会の割合が他の項目と比較して高い割合(30%以上)になっている。

- ✓(19)関係団体等への各種コンクール等の周知・募集方法等の見直しの依頼
- ✓(6)小学校における専科指導担当教師等の配置拡充
- ✓(23)学校徴収金の内容や業務等の見直し

☞ (19)については、様々な団体等がコンクール等を主催しているため、その把握や団体間との共通理解を図ることが難しく、また、児童生徒の応募等の機会を確保する必要があることから、見直しについては慎重な検討が求められる。

☞ (6)については、国の動向や教職員定数の配置等に関して、県教育委員会と市町村教育委員会、各学校等との連携・協働が求められるが、今後の取組の進展が期待される。

【参考】

○ 市町村教育委員会が主体として取り組む34項目のうち、回答のあった39市町村教育委員会が「A」と回答した項目数の平均は18.1項目(53.3%)、「B」と回答した項目数の平均は6.8項目(20.2%)であった。

- ・短期目標: 全16項目中、「A」が8.4項目(52.7%)、「B」が3.2項目(19.7%)
- ・中期目標: 全17項目中、「A」が9.2項目(54.1%)、「B」が3.5項目(20.5%)
- ・長期目標は全1項目のため、平均は算出せず。

◆「私たちのピース・リスト2023」 令和6年度取組状況調査結果

2 市町村教育委員会

【取組事例】

部活動	啓発活動の取組として、スポーツ庁が公開している部活動指導養成、地域部活動移行にかかわる動画を視聴できるようQRコードにまとめ、各クラブ活動指導者に配布している。
春休み	- 学期のスタート(登校日)を火曜日以降にして、教員の休日出勤を減らした。 - 学校管理規則を一部改訂し、年度始め休業日を1日増やし4月7日までとし、5日間の休業日を確保した。そのことで、ゆとりを持って新学期準備をすることができた。 - 春休みを長くした。 - 新年度の準備期間を確保するため、春休みを長くした。 - 春休み期間延長 - 一部の学校において学期始めの1週間程度は、特別日課で授業を実施している。また、春休みの期間を長く取り、次年度に向けての準備が十分にできるよう配慮している。
夏休み	学校閉庁日を8月第2週すべてに拡大している。
留守電	- 教職員の通話対応の正確性を保ち、業務の公正かつ適正な執行を確保すると共に、犯罪の防止及び教職員への不当な圧力を排除することを目的とし、各学校の電話機に通話録音機能を導入している。 - 平日の勤務時間外や休日等の時間帯における電話対応の負担軽減のため、留守番電話を導入している。 - 勤務時間外の自動音声の切り替えを全校統一した。
ICT	- ICTの活用による校務の業務改善が進められている学校もある - 校務DXの推進(校務支援システム、文科省指定リーディングDX事業、ICT支援員派遣など)により、各種業務の時短を図ることができた。 - 採点システムの導入(中学校) - 学校内の情報を集約し校内のどこからでも確認できる「学校ポータルサイト」の標準化モデルを作成し、全校へ展開 - 出勤簿システム導入による押印の見直し(教育委員会服務規則の改正含む)
メンタルヘルス対策	- 希望する教職員に対し、市役所所属の臨床心理士との面談を実施した。 - 産業医訪問の際に、市教育委員会担当も同行して状況を共有している。 - 管理職対象メンタルヘルス(ラインケア)研修の実施
スクールロイヤー	- スクールロイヤー制度を本格的に運用し、学校が抱える諸課題への的確なアドバイスや教職員向けのリーガルマインド向上研修会を展開し、各種対処スキルの向上に取り組んだ。 - 小中学校法律相談事業(スクールロイヤー)の拡充
各種支援員等の配置	- 教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を全校配置し、教職員の業務負担軽減を図った。 - スクールサポートスタッフや部活動指導員、ICT支援員の業務委託、小学校における教科担任制の導入を実施し、業務負担軽減を図っている。 - 各種支援員が教材づくりに参加する体制が整った。 - 特別支援教育補助員、教員業務支援員の拡充 - 教員業務支援員を各学校に配置し、教材の準備や学校行事の準備等、教員の業務の負担軽減に取り組んでいる。
週時程等の工夫	- 週時程や校舎の入り口の解錠時間の繰り下げなどを実施している。 - 勤務時間を早めて、遠くから通勤する職員が早めに退勤できるようにした。 - 校舎入口の開錠時刻を変更したり、業間休み時間の変更等、教育課程編成の工夫等を行っている。
地域連携	- 各学校においては、学校運営協議会を活用し地域の理解を得ながら働き方改革を推進している。 - 本市イベントの実施手法の見直し(旗頭フェスタ、那覇ハーリー) - 外部有識者等も活用した働き方改革推進委員会を定期に開催し、市教育委員会内部の意識向上を図っている。
その他	- 学校管理規則の中で「教育職員の業務量の適切な管理等」を定めており、各校においては学校長のリーダーシップにより業務改善が進みつつある。 - 働き方改革を推進するにあたっては、管理職及び教職員の声を大事にするためアンケート調査を行い進めている。 - 研修観の転換(やらされ感から自分たちがやりたい、必要としている研修へ)

◆「私たちのピース・リスト2023」 令和6年度取組状況調査結果

③ 県内公立学校（小・中・高・特）

◎学校が主体として取り組む23項目の各取組状況をA,B,Cで評価

（短期目標:16項目 中期目標:7項目）

⇒「A:既に実施した又は実施中」「B:実施に向けて検討中」「C:今後検討する予定」

☞ 集計結果:全23項目のうち「A」と回答した学校が半数(50%)以上の項目の割合
73.9%(17項目)

短期目標:68.8%(11項目), 中期目標:85.7%(6項目)

※青:「A」が50%以上の項目, 赤:「A」が50%未満の項目

取組項目		A:既に実施した又は実施中	B:実施に向けて検討中	C:今後検討する予定	D:該当しない	全回答数
短期目標	(14)時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握	94.3%	5.5%	0.0%	0.2%	458
	(29)年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保	84.7%	13.8%	1.5%	0.0%	458
	(49)部活動の適切な休養日の設定 (※ 小学校除く)	81.0%	10.4%	0.9%	7.6%	211
	(39)年間授業時数についての点検・見直し	76.0%	20.7%	2.4%	0.9%	458
	(40)学校行事や会議等の在り方の見直しの推進	75.8%	22.1%	2.2%	0.0%	458
	(16)県立学校における年間指導計画とシラバスの見直し (※ 市町村立学校除く)	75.3%	19.8%	3.7%	1.2%	81
	(48)年間を通した柔軟な時間割編成(日課表)の工夫	69.7%	25.3%	3.9%	1.1%	458
	(9)労働安全衛生管理の充実	65.5%	27.0%	6.4%	1.1%	455
	(46)教職員の地域行事等への動員等の見直し	63.5%	20.5%	7.0%	9.0%	458
	(50)学校における部活動指導体制の工夫 (※ 小学校除く)	58.8%	27.5%	8.1%	5.7%	211
	(41)校則等の見直しの推進	58.3%	24.9%	9.8%	7.0%	458
	(44)保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築	47.6%	34.1%	17.2%	1.1%	458
	(43)学校におけるPTA活動の内容や役割分担等の見直し	46.7%	34.9%	16.6%	1.7%	458
	(15)「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」(文部科学省)の各項目の検討	40.4%	46.3%	13.1%	0.2%	458
	(33)外部団体主催の検定試験の実施方法等 の見直し	37.1%	27.5%	21.0%	14.4%	458
	(42)周年行事等の式典の見直し	28.2%	28.8%	18.6%	24.5%	458

取組項目		A:既に実施した又は実施中	B:実施に向けて検討中	C:今後検討する予定	D:該当しない	全回答数
中期目標	(26)校務DX(校務支援システムの活用等)の推進	65.9%	27.5%	4.6%	2.0%	458
	(27)通知表の見直し	62.9%	22.9%	11.6%	2.6%	458
	(8)長時間勤務の改善	60.9%	34.9%	3.7%	0.4%	458
	(47)日常的な清掃・環境管理等の見直し	52.8%	24.5%	18.6%	4.1%	458
	(35)放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導されたときの対応の適正化	51.9%	17.9%	12.0%	18.2%	457
	(45)市町村立小中学校における登下校に関する対応等 の見直し(市町村立小中学校のみ回答)	50.1%	22.0%	17.8%	10.1%	377
	(34)小動物の世話や散水等 の見直し(市町村立小中学校のみ回答)	46.4%	24.1%	16.7%	12.7%	377

◆「私たちのピース・リスト2023」 令和6年度取組状況調査結果

③ 県内公立学校（小・中・高・特）

【考察（取組状況全般）】

- 県内公立学校（対象467校）の9割以上（98.1%）の取組状況を集約することができた。
- 学校が主体として取り組む23項目のうち、「A:すでに実施した又は実施中」と回答した学校が半数（50%）以上の項目が17項目（73.9%）であった。
 - ☞ 令和6年度は集中取組期間の初年度であったが、各公立学校においても働き方改革の必要性等について共通理解が図られており、多くの学校で、各々の役割と責任に基づき、地域や児童生徒の実情等に応じながら、取組が進められている状況が見られた。

【考察（短期目標）】

- 短期目標では、次の6項目について、「A」と回答した学校の割合が他の項目と比較して高い割合（70%以上）となっており、取組が進められている。
 - ✓(14)時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握
 - ✓(29)年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保
 - ✓(49)部活動の適切な休養日の設定（※小学校除く）
 - ✓(39)年間授業時数についての点検・見直し
 - ✓(40)学校行事や会議等の在り方の見直しの推進
 - ✓(16)県立学校における年間指導計画とシラバスの見直し（※市町村立学校除く）
- ☞ 特に、(14)については、「A」と回答した学校が9割を超えており、働き方改革の前提となる教職員の時間外勤務の状況把握が全県的に徹底されている。
- ☞ 多くの学校において、様々な教育活動や会議等を、常に改善を図りながら、年間指導計画等で適切に位置づけて、取組を進めている状況が見られる。
- 次の項目については、「A」と回答した学校の割合が他の項目と比較して低い割合（30%未満）となっている。
 - ✓(42)周年行事等の式典の見直し
- ☞ この項目に関しては、地域や同窓会等の幅広い関係者との対話を重ねた上で連携・協働していくことが求められる。
- 次の3項目については、「B:実施に向けて検討中」と回答した学校の割合が他の項目と比較して高い割合（30%以上）になっている。
 - ✓(44)保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築
 - ✓(43)学校におけるPTA活動の内容や役割分担等の見直し
 - ✓(15)「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（文部科学省）の各項目の検討
- ☞ (44)と(43)は類似の項目であり、保護者や地域等の幅広い関係者の理解と協力が必要となるため、学校からの積極的な情報発信が求められる。
- ☞ (15)に関するGIGAスクール構想は全国的な動きであり、各々の役割と責任に基づいて、各教育委員会とも連携・協働して、地域や児童生徒の実情に応じた取組の進展が期待される。

【考察（中期目標）】

- 中期目標では、全ての項目で、「A」と回答した学校の割合が40%～70%となっており、「B:実施に向けて検討中」と回答した学校と合わせると、全ての項目で概ね7割以上となっている。
 - ☞ 各学校において、地域や児童生徒の実情に応じながら、主体的に取組が着実に進められている状況が見られる。
- 「(8)長時間勤務の改善」については、「B:実施に向けて検討中」と回答した学校の割合が他の項目と比較して高い割合（30%以上）になっている。
 - ☞ 各学校において、管理職がリーダーシップを発揮し、長時間勤務者との面談等を通じて、その要因の把握・分析等を行い、教育委員会や関係団体等とも連携・協働した取組の進展が期待される。

◆「私たちのピース・リスト2023」 令和6年度取組状況調査結果

4 学校種別

◎学校が主体として取り組む短期目標16項目のうち、「A」と回答した学校の割合が高い項目（70%以上）と低い項目（30%未満）

■ 市町村立小学校

※青:「A」が70%以上の項目, 赤:「A」が30%未満の項目

取組項目		A:既に実施した又は実施中	B:実施に向けて検討中	C:今後検討する予定	D:該当しない	全回答数
短期目標	(14)時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握	93.1%	6.5%	0.0%	0.4%	246
	(29)年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保	89.4%	9.3%	1.2%	0.0%	246
	(39)年間授業時数についての点検・見直し	75.6%	21.5%	2.8%	0.0%	246
	(40)学校行事や会議等の在り方の見直しの推進	73.6%	24.8%	1.6%	0.0%	246
	(42)周年行事等の式典の見直し	24.4%	25.6%	20.3%	29.7%	246

■ 市町村立中学校

取組項目		A:既に実施した又は実施中	B:実施に向けて検討中	C:今後検討する予定	D:該当しない	全回答数
短期目標	(14)時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握	94.7%	5.3%	0.0%	0.0%	131
	(49)部活動の適切な休養日の設定	90.8%	6.9%	0.8%	1.5%	131
	(29)年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保	80.2%	19.1%	0.8%	0.0%	131
	(40)学校行事や会議等の在り方の見直しの推進	77.9%	19.1%	3.1%	0.0%	131
	(41)校則等の見直しの推進	73.3%	20.6%	5.3%	0.8%	131
	(48)年間を通した柔軟な時間割編成(日課表)の工夫	71.0%	23.7%	4.6%	0.8%	131

■ 県立高等学校

※青:「A」が70%以上の項目, 赤:「A」が30%未満の項目

取組項目		A:既に実施した又は実施中	B:実施に向けて検討中	C:今後検討する予定	D:該当しない	全回答数
短期目標	(14)時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握	96.6%	3.4%	0.0%	0.0%	59
	(39)年間授業時数についての点検・見直し	89.8%	6.8%	0.0%	3.4%	59
	(9)労働安全衛生管理の充実	82.8%	15.5%	1.7%	0.0%	58
	(16)県立学校における年間指導計画とシラバスの見直し	81.4%	16.9%	1.7%	0.0%	59
	(29)年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保	80.4%	21.4%	3.6%	0.0%	59
	(49)部活動の適切な休養日の設定	79.7%	20.3%	0.0%	0.0%	59
	(48)年間を通した柔軟な時間割編成(日課表)の工夫	77.6%	17.2%	3.4%	3.4%	59
	(40)学校行事や会議等の在り方の見直しの推進	76.3%	20.3%	3.4%	0.0%	59
	(33)外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し	26.3%	50.9%	22.8%	3.5%	59

■ 県立特別支援学校

取組項目		A:既に実施した又は実施中	B:実施に向けて検討中	C:今後検討する予定	D:該当しない	全回答数
短期目標	(14)時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22
	(39)年間授業時数についての点検・見直し	90.9%	9.1%	0.0%	0.0%	22
	(40)学校行事や会議等の在り方の見直しの推進	86.4%	13.6%	0.0%	0.0%	22
	(29)年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保	81.8%	13.6%	4.5%	0.0%	22
	(9)労働安全衛生管理の充実	72.7%	27.3%	0.0%	0.0%	22
	(42)周年行事等の式典の見直し	27.3%	40.9%	13.6%	18.2%	22
	(33)外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し	22.7%	18.2%	27.3%	31.8%	22
	(44)保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築	22.7%	31.8%	40.9%	4.5%	22

◆ 全学校種 取組状況一覧

●学校が主体として取り組む短期目標15項目のうち、「A」と回答した学校の割合が高い項目（◎70%以上）と低い項目（△30%未満）における各学校種の取組状況

取組項目		市町村立小学校	市町村立中学校	県立高等学校	特別支援学校
短期目標	(9)労働安全衛生管理の充実	61.6%	63.8%	◎	◎
	(14)時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握	◎	◎	◎	◎
	(16)県立学校における年間指導計画とシラバスの見直し	—	—	◎	—
	(29)年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保	◎	◎	◎	◎
	(39)年間授業時数についての点検・見直し	◎	67.9%	◎	◎
	(40)学校行事や会議等の在り方の見直しの推進	◎	◎	◎	◎
	(41)校則等の見直しの推進	50.4%	◎	59.3%	54.5%
	(48)年間を通した柔軟な時間割編成(日課表)の工夫	67.5%	◎	◎	68.2%
	(49)部活動の適切な休養日の設定	—	◎	◎	—
	(33)外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し	42.3%	35.1%	△	△
	(42)周年行事等の式典の見直し	△	30.5%	39.0%	△
	(44)保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築	48.0%	48.9%	53.4%	△

◆【考察(取組状況全般)】

○「A」と回答した学校の割合が高い項目は、各学校単位で取り組みやすい項目となっているが、割合が低い項目は、保護者や地域等の関係者の理解と協力が必要となる項目であり、取組の推進に時間を要している状況が見られる。

今後、取組を推進するためには、積極的な学校からの情報発信や関係者間での丁寧な対話が求められる。

○(9)については、県立学校で積極的に取り組まれている状況が見られたが、今後、県教育委員会と市町村教育委員会で連携・協働し、市町村立学校における取組の活性化を図る必要がある。

◆「私たちのピース・リスト2023」 令和6年度取組状況調査結果

5 総括

- ◎ 令和6年度は集中取組期間の初年度であったが、県教育委員会、市町村教育委員会、各学校とも、できることから着実に取組を推進している状況が見られた。
- ◎ 県教育委員会においては、6つのワーキング・チーム(WT)を中心に全庁的な取組を効率的・効果的に推進することができた。引き続き、未実施の取組の早期実現に取り組むと共に、既に実施している各取組を検証しつつ、より実効性のある取組を検討することが求められる。
- ◎ 市町村教育委員会においては、地域の実情等に応じながら、着実に取組を進めている状況が見られた。特に、各種支援員等の配置については、中期目標にも関わらず、積極的に取組を推進し、各学校を支援している状況が見られ、引き続き、支援員等の適正な配置に努めることが求められる。
一方で、部活動の地域展開(移行)やGIGAスクール構想の取組については、地域差も見られるため、その役割と責任に基づいて、取組を推進することが期待される。
- ◎ 各学校においては、地域や児童生徒の実情等に応じながら、教育活動や各種会議等を常に見直し、柔軟な年間指導計画編成に努めながら、着実に取組を推進している状況が見られた。
しかし、法令等で定められた労働安全衛生管理の取組については、市町村教育委員会と学校が連携・協働することにより、全県的な取組の活性化を図る必要がある。
- ◎ 本調査で、取組の推進に時間を要している項目の概略は、地域や保護者等の多くの関係者の理解と協力が必要となるものであるため、今後、全ての関係者が、子供たちへのより良い教育を目指す“チーム”となり、互いに“対話”を重ねることで、取組を更に推進していくことが求められる。

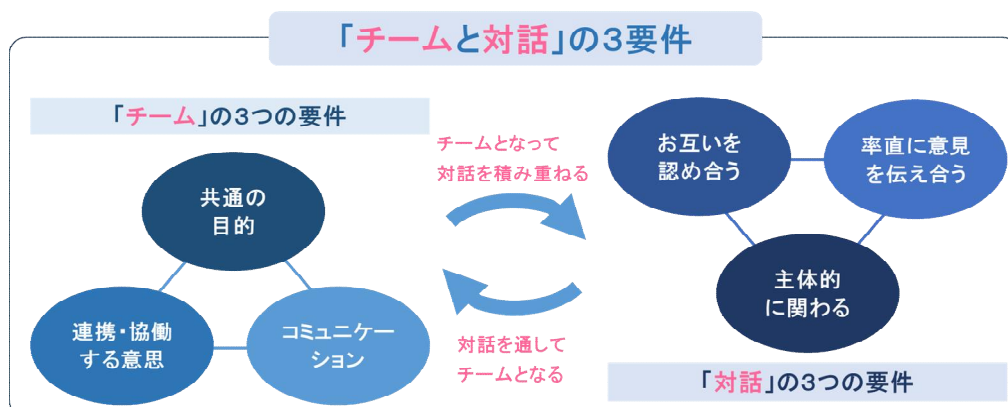
【参考】○ 県教育委員会 令和7年度 重点取組と推進のキーワード

◆ 令和7年度 重点項目

- | | |
|----------------|---------------------------|
| 1 メンタルヘルス対策の推進 | 4 校務処理の負担軽減 |
| 2 部活動の負担軽減 | 5 課題解決に向けた学校・家庭・地域との連携・協働 |
| 3 教育DXの着実な推進 | 6 教育の質の向上を図る環境整備 |

2年目の推進のキーワードは、「チームと対話」

- ・集中取組期間1年目で明らかになった課題等乗り越えて、更に推進していく2年目は「チームと対話」がキーワードとなります。
- ・全ての関係者が、連携・協働する「チーム」となり、働き方改革の取組に一人一人が主体的に関わり、お互いを認め合い、率直に意見を伝え合うこと、「対話」をしていくことが大切です。



◆【参考資料1】

「私たちのピース・リスト2023」 令和6年度取組状況(詳細版) ※県教育委員会のみ

■ 県教育委員会

短期目標・中期目標・長期目標において、取組状況をA,B,Cで評価

⇒ 取組状況評価 …「A:既に実施した又は実施中」「B:実施に向けて検討中」「C:今後検討する予定」

■ 短期目標(全16項目 A:16項目)		
取組番号・取組事項	取組状況	取組内容
14 時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握	A	○ 県立学校: 年4回(4月、7月、10月、2月)調査集計を実施 ○ 市町村立学校: 年2回(4月、10月)調査集計を実施
15 「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」(文部科学省)の各項目の検討	A	○ 押印・FAX等の制度・慣行の見直しを推進する公文発出 ○ 教員と保護者間の連絡のデジタル化の推進 ○ 校務DXの推進について研修等の実施
16 県立高校における年間指導計画とシラバスの見直し	A	○ 令和6年度より、シラバス作成を義務化としない見直しを実施
17 ICTを活用した効率的・効果的な職員研修の推進	A	○ 導入済のクラウドサービス活用による、対面研修、同時双方向オンライン研修、オンデマンド研修等を組み合わせた効率的な研修の実施
18 各教育委員会から学校へ依頼する調査・報告等の整理・削減	A	○ 県教育庁各課等から学校へ依頼する調査・報告等の調査を行い、精査して整理・削減を実施
24 小中学校における県独自の学力調査等の実施・方法等の見直し	A	○ 令和7年度県到達度調査の実施方法の変更 ☞ 実施時期を11月～12月に早期変更(中3は生徒による自己採点) ○ 「学びのたしかめ」の実施方法の変更 ☞ 教科を算数、数学のみとしCBT* 調査に変更 * CBT(Computer-based Testing): 一人一台端末を用いた調査(解答まで)
28 教育職員の時間外在校等時間の上限に関する教育委員会規則等の制定	A	○ 沖縄県立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則を制定し施行(令和5年教育委員会規則第13号)
29 年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保	A	○ 年度末の事務処理等の負担軽減を図るため、学年末休業日に関する学校管理規則の見直しを実施 ○ 始業式や修了式の日程の状況把握のための調査の実施
30 初任者研修等の体系の見直し	A	○ 初任者研修記録簿の作成回数軽減の実施 ○ 初任者に対する一律の研修計画から、各初任者の教職経験等を考慮した研修計画に変更
31 校長会・教頭会・PTA等関係団体との学校における働き方改革の推進に関する意見交換等の場の設定	A	○ 「校長会役員と行政との連絡会」の実施 ○ 県社会教育関係団体との意見交換会を個別に6団体と実施 ○ 校長会、教頭会、PTA、職員団体等と意見交換等を行う小部会を実施
32 具体的な取組内容をホームページ等で情報発信する等、好事例の横展開の推進	A	○ 好事例や研修資料をHPに随時掲載 ○ 県広報番組による、学校の働き方改革の具体的な取組を紹介
33 外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し	A	○ 教職員以外の試験監督等の実施事例の横展開を実施
36 部活動の大会等の在り方・運営方法等の検討・依頼	A	○ 部活動指導員の配置による顧問教員の大会引率に係る負担軽減を推進 ○ 大会の精選を実施(県及び各地区で開催していた中学校陸上競技大会が令和5年度開催をもって終了等) ○ 【県中学校体育連盟】 中学校は、令和5年度から九州・全国大会の外部指導者による引率を条件付き許可、令和6年度からは県大会の引率可能と規定改正を実施 ○ 【県中学校文化連盟】 中学校は、令和5年度から九州・全国大会の外部指導者による引率を条件付き許可、令和6年度からは県大会の引率可能
44 保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築	A	○ 学校における働き方改革推進について議題化した県総合教育会議を実施 ○ 社会教育団体と学校における働き方改革の取組等について意見交換等を実施 ○ 県PTA連合会主催の「学校における働き方改革の推進に関する研修会」において、『みんなの学校！ピースフル・プラン』に関する講演及び意見交換を実施
46 教職員の地域行事等への動員等の見直し	A	○ 社会教育関係団体訪問、市町村教育委員会訪問を通して、地域行事等の運営方法等について意見交換を実施
50 学校における部活動指導体制の工夫	A	○ 部活動指導員の配置 ○ 中学校の一部大会における拠点校部活動の大会参加の実施

■ 中期目標(全20項目 A:14項目 B:6項目)			
取組番号・取組事項		取組状況	取組内容
1	教員業務支援員等の適正配置	A	○学校現場の実情に応じた教員業務支援員の配置
2	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの適正配置	A	○県立学校におけるスクールカウンセラー配置希望校への全校配置 ○スクールカウンセラーを小中学校で全校配置 ○スクールソーシャルワーカーを6教育事務所に20名配置
3	部活動指導員の適正配置	A	○学校現場の実情に応じた部活動指導員の配置
4	学習支援員・特別支援教育支援員の適正配置	B	○学習支援員・特別支援教育支援員の配置拡充を検討
5	ICT支援員の適正配置	B	○県立学校へのICT支援員による訪問支援回数の拡充を検討
6	小学校における専科指導担当教師等の配置拡充	A	○小学校における専科指導担当教師の配置を拡充 ○小学校に体育科コーディネーターを配置
8	長時間勤務の改善	A	○長時間勤務者数推移の公表 ○管理職アンケートによる長時間勤務の要因把握
10	メンタルヘルス不調の予防に向けた取組の充実	A	○管理職に対する研修の実施 ○市町村教育委員会への労働安全衛生管理体制の整備に向けた指導助言を実施
11	復職支援に向けた体制の充実	B	○復職支援プログラムの活用を図るため、休職者、学校長及び市町村教育委員会への説明や周知を実施
12	校務分掌の負担軽減	A	○学校の実情に応じた時間割の工夫の実施 ○小学校における体育科コーディネーターの配置及び専科指導担当教師の配置拡充
13	学校に対する過剰な要求等に対応する支援体制の構築	A	○学校問題解決支援コーディネーターを中心に学校訪問による巡回相談会及び専門家会議等を開催し市町村立学校を支援中。(国単年度モデル事業) ☞専門家会議、市町村教育委員会の指導主事、教頭向け研修会の実施
19	関係団体等への各種コンクール等の周知・募集方法等の見直しの依頼	B	○県社会教育関係団体訪問時に情報発信・直接応募等について意見交換を実施 ○学校で取りまとめるのではなく、参加希望の児童生徒とその保護者で直接応募できるよう主催者へ依頼を検討
20	県立高校の新しい入試制度に係るICTを活用したシステムの構築	A	○県立学校Web出願システムを構築
21	校務支援システムを効率的・効果的に運用できる環境整備	A	○市町村教育委員会情報担当者と小中学校校務支援システム統一に向けた話し合いを実施 ○次世代校務支援システム等の環境整備に向けた協議会を設置
22	学校給食費の徴収方法の見直し	B	○金融機関での口座振替やコンビニエンスストア等での納付による徴収の実施拡充を研究
23	学校徴収金の内容や業務等の見直し	B	○金融機関での口座振替やコンビニエンスストア等での納付による徴収の実施拡充を研究
25	小中学校における全国学力・学習状況調査の自校採点・Webシステム入力業務の見直しの検討	A	○全国学力・学習状況調査の採点方法等の変更 ☞児童生徒による自己採点と教師による解説の実施 (県学力向上Webシステムへの入力は特に求めない)
34	小動物の世話や散水等を見直し (※主に市町村教育委員会が主体となって取り組む)	A	○「全国の小学校における動物の飼育状況についての調査結果(文部科学省)」通知と合わせて、各学校における動物の飼育状況の再確認と、市町村教育委員会の積極的かつ適切な関与について通知する公文発出
35	放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導されたときの対応の適正化	A	○県教育庁・警察本部連絡協議会や所轄警察署等の連携により、取組を推進
37	部活動の地域移行に係る取組の推進	A	○県総括コーディネーターを配置し、各市町村における地域移行に関する事業を推進 ○県の地域移行に関する事業説明、昨年度の検証事業報告を含む市町村地域移行担当者向け周知説明会を実施 ○6市町村における勉強会等で地域毎の取組の課題等について指導助言の実施
● 長期目標(全2項目 A:2項目)			
取組番号・取組事項		取組状況	取組内容
7	教員のなり手の確保	A	○教員セミナーの県内外での実施、テレビ等の広報活動の強化 ○選考試験の制度改革(令和6年度は、秋選考を新たに実施)を通じた正規率の着実な改善を推進
38	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)設置と地域学校協働活動との一体的推進の検討	A	○コミュニティ・スクール導入とその機能の充実を図る研修等の実施(文科省CSマイスター派遣事業活用) ○CSマイスターのプッシュ型派遣(文部科学省からの積極的派遣)及び依頼派遣(教育委員会等からの依頼派遣)の実施 ○市町村教育委員会に対する好事例等の実践事例集の配布

◆【参考資料2】

文部科学省「学校・教師が担う業務に係る3分類」と沖縄県「私たちのピース・リスト2023」との関連

○文部科学省「学校・教師が担う業務に係る3分類」について

学校・教師が担う業務に係る3分類

○ 文部科学省は、平成31年の中央教育審議会答申^(※)で示されたいわゆる「学校・教師が担う業務に係る3分類」に基づき、業務の考え方を明確化した上で、役割分担や適正化を推進。

基本的には学校以外が担うべき業務	学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務	教師の業務だが、負担軽減が可能な業務
①登下校に関する対応 ②放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応 ③学校徴収金の徴収・管理 ④地域ボランティアとの連絡調整 ※ その業務の内容に応じて、地方公共団体や教育委員会、保護者、地域学校協働活動推進員や地域ボランティア等が担うべき。	⑤調査・統計等への回答等 （事務職員等） ⑥児童生徒の休み時間における対応 （輪番、地域ボランティア等） ⑦校内清掃 （輪番、地域ボランティア等） ⑧部活動 （部活動指導員等） ※ 部活動の設置・運営は法令上の義務ではないが、ほとんどの中学・高校で設置。多くの教師が顧問を担わざるを得ない実態。	⑨給食時の対応 （学級担任と栄養教諭等との連携等） ⑩授業準備 （補助的業務へのサポートスタッフの参画等） ⑪学習評価や成績処理 （補助的業務へのサポートスタッフの参画等） ⑫学校行事の準備・運営 （事務職員等との連携、一部外部委託等） ⑬進路指導 （事務職員や外部人材との連携・協力等） ⑭支援が必要な児童生徒・家庭への対応 （専門スタッフとの連携・協力等）

※新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）（第213号）（平成31年1月25日）

○ この度、3分類に基づく14の取組の実効性の向上のため、国、都道府県、市町村、学校など、それぞれの主体がその権限と責任に応じて役割を果たすことができるよう、中央教育審議会質の高い教師の確保特別部会として、各主体の具体的な役割も含め整理した「対応策の例」を取りまとめ。

※文部科学省「『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（答申）」（令和6年8月27日中央教育審議会）より抜粋

3分類に基づく14の取組		「私たちのピース・リスト2023」	
分類1	主な取組	No.	取組事項
	①登下校に関する対応	38	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）設置と地域学校協働活動との一体的推進の検討
		44	保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築
		45	市町村立小中学校における登下校に関する対応等の見直し
	②見回り、補導対応	35	放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導されたときの対応の適正化
分類2	主な取組	No.	取組事項
	③学校徴収金の徴収・管理	38	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）設置と地域学校協働活動との一体的推進の検討
		15	「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（文部科学省）の各項目の検討
		22	学校給食費の徴収方法の見直し
		23	学校徴収金の内容や業務等の見直し
	④地域ボランティアとの連絡調整	15	「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（文部科学省）の各項目の検討
		26	校務DX（校務支援システムの活用等）の推進
		33	外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し
		34	小動物の世話や散歩等の見直し
		38	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）設置と地域学校協働活動との一体的推進の検討
		43	学校におけるPTA活動の内容や役割分担等の見直し
		44	保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築
		45	市町村立小中学校における登下校に関する対応等の見直し
		46	教職員の地域行事等への動員等の見直し
分類2	主な取組	No.	取組事項
	⑤調査・統計等への回答等	15	「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（文部科学省）の各項目の検討
		18	各教育委員会から学校へ依頼する調査・報告等の整理・削減
		19	関係団体等への各種コンクール等の周知・募集方法等の見直しの依頼
		24	小中学校における県独自の学力調査等の実施・方法等の見直し
		25	小中学校における全国学力・学習状況調査の自校採点・Webシステム入力業務の見直しの検討
		26	校務DX（校務支援システムの活用等）の推進

◆【参考資料2】

文部科学省「学校・教師が担う業務に係る3分類」と沖縄県「私たちのピース・リスト2023」との関連

3分類に基づく14の取組		「私たちのピース・リスト2023」	
分類2	主な取組	No.	取組事項
	⑥休み時間における対応	1	教員業務支援員等の適正配置
	⑦校内清掃	38	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)設置と地域学校協働活動との一体的推進の検討
分類2	⑧部活動	38	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)設置と地域学校協働活動との一体的推進の検討
		47	日常的な清掃・環境管理等の見直し
		3	部活動指導員の適正配置
分類2		36	部活動の大会等の在り方・運営方法等の検討・依頼
		37	部活動の地域移行に係る取組の推進
		49	部活動の適切な休養日等の設定
分類2		50	学校における部活動指導体制の工夫
分類3	主な取組	No.	取組事項
	⑨給食時の対応	38	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)設置と地域学校協働活動との一体的推進の検討
	⑩授業準備	5	ICT支援員の適正配置
分類3		6	小学校における専科指導担当教師等の配置拡充
		12	校務分掌の負担軽減
		15	「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」(文部科学省)の各項目の検討
分類3		16	県立学校における年間指導計画とシラバスの見直し
		17	ICTを活用した効率的・効果的な職員研修の推進
		21	校務支援システムを効率的・効果的に運用できる環境整備
分類3		26	校務DX(校務支援システムの活用等)の推進
		29	年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保
		48	年間を通した柔軟な時間割編成(日課表)の工夫
分類3	⑪学習評価や成績処理	5	ICT支援員の適正配置
		6	小学校における専科指導担当教師等の配置拡充
		12	校務分掌の負担軽減
分類3		15	「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」(文部科学省)の各項目の検討
		16	県立学校における年間指導計画とシラバスの見直し
		17	ICTを活用した効率的・効果的な職員研修の推進
分類3		21	校務支援システムを効率的・効果的に運用できる環境整備
		26	校務DX(校務支援システムの活用等)の推進
		27	通知表の見直し
分類3		29	年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保
		48	年間を通した柔軟な時間割編成(日課表)の工夫
分類3	⑫学校行事の準備・運営	26	校務DX(校務支援システムの活用等)の推進
		40	学校行事や会議等の在り方の見直しの推進
		42	周年行事等の式典の見直し
分類3		44	保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築
		48	年間を通した柔軟な時間割編成(日課表)の工夫
分類3	⑬進路指導	15	「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」(文部科学省)の各項目の検討
		26	校務DX(校務支援システムの活用等)の推進
		29	年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保

◆【参考資料2】

文部科学省「学校・教師が担う業務に係る3分類」と沖縄県「私たちのピース・リスト2023」との関連

3分類に基づく14の取組		「私たちのピース・リスト2023」	
分類 3	主な取組	No.	取組事項
	⑭支援が必要な児童生徒・家庭への対応	2	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの適正配置
3 分 類	主な取組	4	学習支援員・特別支援教育支援員の適正配置
	①～⑭全項目	13	学校に対する過剰な要求等に対応する支援体制の構築
		15	「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」(文部科学省)の各項目の検討
		No.	取組事項
		8	長時間勤務の改善
		14	時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握
		28	教育職員の時間外在校等時間の上限に関する教育委員会規則等の制定

3分類に基づく14の取組以外		「私たちのピース・リスト2023」	
3 分 類 以 外	主な取組	No.	取組事項
	学校・教師が担う業務全般	7	教員のなり手の確保
		9	労働安全衛生管理の充実
		10	メンタルヘルス不調の予防に向けた取組の充実
		11	復職支援に向けた体制の充実
		20	県立学校の新しい入試制度に係るICTを活用したシステムの構築
		30	初任者研修等の体系の見直し
		31	校長会・教頭会・PTA等関係団体との学校における働き方改革の推進に関する意見交換等の場の設定
		32	具体的な取組内容をホームページ等で情報発信する等、好事例の横展開の推進
		39	年間授業時数についての点検・見直し
41	校則等の見直しの推進		